

目的 集合住宅供給の増加に伴い、集合住宅居住文化なるものが明らかに形成されようとしている今日、一戸建て住宅か集合住宅かといった国民的課題ともいえる住宅選択の持つ意義は大きい。これを適正化させることを目的とし、本報においては選択行動に関わる背景要因を情報面ならびに心理面に求め、その特性を明らかにすることを課題としている。

方法 「住居学」を受講する女子学生（2回生）を対象に住意識に関する調査ならびにY G検査を実施するとともに、父母に対しても彼女たち自身による聞き取り調査を実施した後者についてはレポート提出させ、これに分析、検討を加えた。

調査時期は、前者が1993年1月、後者が冬期休暇中、有効票は107サンプルである。

結果 ①居住志向 集合住宅居住に対して、消極的な場合が大多数を占めるものの約8割が居住の可能性を抱いており、住宅の選択範囲を拡大し得る点においては好ましい。

②情報要因 家庭内において住宅に関する会話は約半数交わされており、家族の意見に触れる機会を持っている。父母と本人の考え方に相違があると感じている場合に集合住宅を志向する度合いが相対的に高まる傾向がみられ、日常生活のなかから入手する情報源として興味深い。③心理要因 性格的要因との関わりを試験的に捉えたところ、内向的な要素を持つ場合他に比べて集合住宅をプラス評価する度合いが高まる傾向がうかがえた。